

総合的な新潟水俣病患者支援プログラムの実践報告

新潟医療福祉大学社会福祉学科・春木邦子
星紀恵子, 五十嵐紀子, 青木 茂
渡邊敏文, 寺田喜美代, 丸田秋男

【背景】

新潟医療福祉大学(以下「本学」)は、阿賀野川河口から約5kmに位置する、保健・医療・福祉の総合大学である。本学所在地(新潟市北区)は、表1に示すとおり、新潟水俣病による被害が最も大きかった地域である。

表1. 被害者の分布

市町名	認定患者数	水俣病総合対策 医療事業 給付対象者
新潟市	北 区	502 人
	江南区	21 人
	秋葉区	6 人
五泉市	10 人	37 人
阿賀野市	106 人	445 人
阿賀町	55 人	69 人
上記以外県内	—	6 人
県 外	—	15 人
計	700 人	1,059 人

出所)新潟県福祉保健部生活衛生課(2013)『新潟水俣病のあらまし<平成24年度改訂>』¹⁾を基に筆者が作成

本学社会福祉学科では、2010(平成22)年度から、新潟県から「新潟水俣病関連情報発信事業補助金」を受け、「総合的な新潟水俣病患者支援プログラム—次世代を担う学生(QOLサポーター)の育成—」(以下「プログラム」)を行っている。本プログラムでは、生活者としての新潟水俣病患者に焦点を当て、新潟水俣病患者の総合的な理解、新潟水俣病患者への支援のあり方、将来の社会福祉専門職として求められる資質についての体得を目的としている。

【方法】

プログラムの構成は、次のとおりである。

- ① 事前学習プログラム(平成22年度～)
- ② 新潟水俣病患者との交流プログラム(平成22年度～)
- ③ 学生による付き添いボランティアの養成プログラム(平成24年度～)
- ④ 熊本県水俣市における現地学習プログラム(平成23年度～)
- ⑤ 新潟県民に対する情報発信プログラム

(平成23年度～)

プログラムの対象は主に3年生とし、事前学習プログラムについては3年生全員参加としている。それ以外のプログラムについては、関心をもつ学生の自主的な参加による。

なお、プログラムの実施に当たり、熊本県水俣市の「ほっとはうす」をはじめ、新潟水俣病安田患者の会、新潟県立環境と人間のふれあい館等の関係団体から協力を得ている。また、各プログラムの終了後に、参加学生からレポートの提出を募り、そのレポートを毎年『新潟水俣病関連情報発信事業実施報告書』(以下「報告書」)として取りまとめている。

今回は、過去4年間の報告書から、学生のコメントとして多く挙げられているものを抽出し、プログラムへの参加前後における、学生の理解や意識の変化等を探った。

【結果】

すべての年度の報告書に、共通して以下の記述がみられた。

- ① 新潟水俣病や新潟水俣病患者への、正しい知識・理解が深まった。
- ② 新潟水俣病患者に対する、差別・偏見の現状について理解した。
- ③ 新潟水俣病患者が持つ、素朴な願いや希望について理解した。
- ④ 自らが、現在学生という立場で、または将来社会福祉専門職として、どのような役割を担うべきか考える機会になった。

【考察】

すべての年度に共通して現れる記述は「小学生時代に、四大公害病として学んで以来、学ぶ機会がなかった」「裁判についての報道は見聞きするが、決着がつかない一部の人の話だと思っていた」「遠い昔の出来事という認識が強かった」というものである。また、「熊本の劇症型水俣病患者の印象が強く、一見新潟水俣病患者だとわからなかった」「患者の症状や、置かれている状況が、非常に多岐にわたることを初めて知った」など、新潟水俣病患者の実際を知らなかったという学生がほとんどであった。

これらの記述により、中学生や高校生に対する新潟水俣病教育の機会が、十分とはいえない可能性が示唆された。

【結論】

今後もプログラムを継続することにより、学生が新潟水俣病や新潟水俣病患者に関する正しい理解を促進することに努めるとともに、中等教育時における新潟水俣病教育について、現状を把握することが必要と考えられる。

【文献】

- 1) 新潟県福祉保健部生活衛生課(2013)『新潟水俣病のあらまし<平成24年度改訂>』新潟県